

指定統計第1号
秘 国勢調査調査票
 昭和50年10月1日 総理府統計局

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。
 ○この器
 ○必ず黒
 ○答を直
 ○その

10月1日は国勢調査

世帯員全員のついでに	1 氏名及び男女の別 (記入は必ず黒鉛筆 訂正は消しゴムで) ふだん住んでいる人をもしも書いてください	1	男 女	2				
	2 世帯主との続き柄 子・孫・兄弟姉妹には その配偶者(妻又は夫)も含めます 父母・祖父母・兄弟姉妹には 世帯主の配偶者からみた それらの続き柄の人も含めます	世帯主(世帯主) 配偶者 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子 <input type="checkbox"/>	孫 <input type="checkbox"/>	父母 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	祖父 <input type="checkbox"/>	祖母 <input type="checkbox"/>	兄弟姉妹 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	3 出生の年月	明治 大正 昭和 平成以前	明治					
	4 配偶者の有無 届け出の有無に関係なく記入してください	未婚(初婚) <input type="checkbox"/>	有配偶 死別 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	離別 <input type="checkbox"/>	未婚(再婚) <input type="checkbox"/>			
	5 国籍 外国の場合は 国名も書いてください	日本 <input type="checkbox"/>	外国 <input type="checkbox"/>	日本 <input type="checkbox"/>				
	6 9月24日から30日までの1週間に仕事をしましたか 仕事とは 収入をともなう仕事をいい 自家営業(農業や店の仕事など)の手伝いや内職・アルバイトも含めます	少しでも仕事をしました人は 少しも仕事	おしに仕事 <input type="checkbox"/>	家事などのほか仕事 <input type="checkbox"/>	通学のかた 通学のみ <input type="checkbox"/>	おしに仕事 <input type="checkbox"/>	おしに仕事 <input type="checkbox"/>	

統計茨城 10月号 目次

統計論壇……	6 金融………14
1 統計の役割………北岡甲子郎 1	7 電力………15
2 1975年農業センサスの実施と調査の結果(1) 久木山尚幸……… 2	8 運輸………15
3 茨城県の事業所数とその分布 県勢統計係… 4	9 家計………16
4 指 標	10 物 価………18
1 主要指標……… 6	11 交通事故………19
2 人 口……… 8	12 火 災………19
3 労 働………10	5 われらトーケイマン(7)………清水久義 20
4 農 業………12	6 富士山雑感………松山 隆 21
5 鉱 工 業………13	7 行政資料案内……… 22
	統計ニュース……… 23

10月の主な行事

利用上の注意

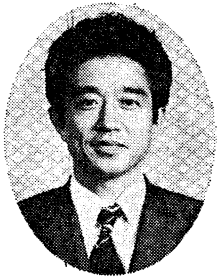
1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入	2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3 記号	r 訂正数字
— 零または該当数字のないもの	△ 減少または出超
0 該当数字が掲載単位未満のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
… 不詳のもの	
p 暫定数字	

表紙のメッシュは昭和49年茨城県農業基本調査結果から
 市町村別の総人口に対する農業就業者の割合を表したものを

統計の役割

—西ドイツの信頼感の背景—

茨城大学教授 北岡 甲子郎



私は昨年西ドイツ、ボン大学に在外研修をいたしました。1月末羽田を出発、2月、3月は学期末の関係で、スイスとフランスの国境に近いフライブルクにあるゲーテ研究所でドイツ語会話を学びました。研究所は連邦鉄道駅の近くにあり、一方宿舎はそこから市電で東南へ約20

分、カペレ通りの東端、市の郊外といったところにありました。当地の2月は冬の最中、朝7時ごろはまだ暗く、寒々とした町の姿でした。ゲーテ研究所に通いだしてから2週間目、2月11日（月）の朝、カペレ通り市電停留所で、全国公務員ストの為、運休を知らされました。それから約1時間、ライン上流に注ぐドライザム川沿いにとぼとぼと歩き、シュパーベン塔門をくぐり旧市内に入り、大聖堂を眺めながら、フライブルク大学を通り抜けて研究所に辿り着いたのを今でも憶えています。ストは13日まで続き解決しました。当時はドイツに着いてまだ14日目、ドイツ語会話の学習で手一杯、それがどんな意味をもっていたのか判りませんでした。その後、日が経つにつれ、ドイツの事情が判りだしますと、このストライキが大きな意味を持っていたことを知ったわけでありました。

昨年は前年秋の石油ショックをきっかけに各国ともインフレと不況、国際収支の悪化に悩まされた時であります。昨年1年間の消費者物価の平均上昇率は先進国の多くが2ケタ、わが国、イタリアは20%を超えた時であります。西ドイツは7%にとどめましたが、それでもドイツにとっては高率といわれていました。（50年代は年平均1.9%、60年代労働力不足期も2.5%）ドイツ国民には物価に対するアレルギーがあります。第一次、第二次両大戦を通じ、インフレの脅威を深く味わい、インフレこそ庶民を苦しめる元凶であると確信しています。ドイツ人にとってインフレは物の値が上るのではなく、自己の所持する貨幣の値が下るといった感覚が行きわたっています。従って政府の財政金融政策でも経済成長率を考慮する前に、真先に国民を苦しめるものとしてインフレを捉え、その抑制に全力投球しています。そして各界の協力を得る為、1967年の経済安定成長促進法に基き、政府、労使双方の代表が「協調行動」の為の懇談会を開き、政府の正確な「経済趨勢データ」のもと、生産計画、資金

等の交渉を協調裡に自主決定する仕組みをもっているのです。

昨年初め賃金協約交渉の先陣をきったのが公務員労組でした。当時ブラント政権はインフレを抑えこむべく公務員労組に賃上げ自慎を懇請、政府の施策への協力を呼びかけていました。しかし労組側は各国の大幅な物価上昇をみて、ドイツにもその影響が及ぶと予想し、15~16%の賃上げを要求、2月ストに突入、11%アップを獲得したのです。その後各産業労組も同等の賃上げを実現しました。このことは当時のドイツの物価上昇率と対比して、不当の高率となり、失業率の増大と不況深化の一因となったことは事実であります。

今年2月、ノルトライン・ヴェストファレン地区金属労組と、公務員労組の賃金協約交渉は実に平穩裡に妥結しました。（前者6.8%、後者6%プラス一時金100マルク）いずれも過去1年間の消費者物価上昇率7%とほぼ一致するものであります。これには昨年の交渉で、政府の景気予測とデーターが非常に正確であったのに対し、労組側の賃上げ率が多分に思惑的な予想に基づいていたことへの大きな反省があったからだといわれています。そしてその根底には政府統計の正確さに対する各界からの信頼と協調が存していたからであります。戦後西ドイツ連邦国家に対する国民の信頼と協調は、正確な資料を基礎としたうえで新しい国家理念を掲げているところにあります。国家は労使いずれの側に偏することなく、これら諸階級の利害、対立から超越し、常に全国民的立場から、協調と信頼の上に立つ社会の建設に努めてきました。「社会国家」というのはこの目標を掲げた国家形態を現わしています。連邦政府の一翼を担った社会民主党（SPD）が1959年、バード・ゴードスベルクの大会で階級政党から国民政党への脱皮を宣言し、ドイツ労働組合総同盟（DGB）が1963年、デュツセルドルフ大会で綱領にある社会化の要求を取り下げ、現体制内労働組合の立場を表明し、労使パートナーとしての「共同決定」（経営参加方式）路線をかかげましたのも、そして政府、労使双方による「協調行動」の懇談会を催し、全国民的立場に立って、信頼と協調裡に経済全体の運営を進めんとしているのもその現われであります。庶民はこの政府の態度に対して信頼と協力を惜しみません。昨年のエネルギー節約運動もその現われでした。あのフライブルクで経験した市電ストの背景にこのような事実があったことを学んだ次第です。（1975.8）

1975年農業センサスの実施と調査の結果 (1)

— 農業センサスの実施の背景 —

農林省統計情報部
農林統計課課長補佐

久木山 尚 幸

1975年農業センサスは、本年2月に実査を行い、集計処理も順調に進められ、結果集計をほぼ了するにいたっている。

今回の農業センサスは、昭和25年の1950年世界農業センサス実施以降第6回目のセンサスであり、各回の農業センサスがそれぞれの時点における農業構造の基礎的統計を作成してきたことと同様、今回センサスも基本的には農業の現状と動向を構造的には握るための実施であったことは勿論であるが、1970年センサスを実施した昭和45年の農業白書が「農業の重大な転機」を強調し、その後の農業と農業をめぐる種々の条件が、稲作転換を契機とした農業生産の再編成、国際的なエネルギー、食糧危機と関連した物価の高騰等著しく変化していることにはうかがわれるように1970年センサス実施以後のわが国農業の変ほうは大きく、そうした変化の態様を握り、農業の実態を的確に認識し得る農業統計の作成が1975年農業センサスの実施に課せられた課題であったと考えられる。

そこで、結果作成後の農業センサスの各方面での利用に当たり、調査がどのような背景とねらいで行われ、どのような統計編成による結果の表章であるか、また、その表章をどのように認識したらよいかなど調査の意図と結果の表章について、はじめにその概要を紹介しておく。

1. 実施の背景と最近の農業の動き

昭和25年の1950年世界農業センサスが、農地改革がほぼ完了（昭和16年の自作，自小作及び小自作，小作の割合31，41，28%に対し，25年のそれは62，33，5%）し，自作農主義に基づく農業の展開がスタートした時点で実施されて以降，5年ごとの農業センサスは，1955年センサスが経済の戦前水準への復帰，1960年センサスが回復から発展への転換，1965年センサスが経済発展に関連し農業のたちおくれ（所得格差）を是正するための構造政策に基づく農業近代化のための農政の展開，1970年センサスが経済の高度経済成長過程等における農業の態様を握りとして行われ，それぞれの経済社会の推移を背景にして行われてきたといえる。

1975年農業センサスは，昭和46年から本格的に実施されてきた稲作転換対策の推進による農業生産構造の変化にあわせ，エネルギー資源，食糧の国際的需給のひっ迫化傾向を反映しての物価の高騰，資本の過剰流動性誘引された乱開発による農林地のいか廃等による少なから

ざる経営，生産への影響等の内外の動きを背景にしながらも，何よりも経済の高度成長から低成長経済への転換の時点において実施されたといえることができる。

景気停滞と低成長の農業への影響は，今回センサスに明確に投影されているとはいえないが，高度成長の経済構造に対し数々の面で変化の予想される今後の経済，社会の動きのなかで農業の展開を考えていく場合の一つの基点となる農業実態の総計表章としてとらえることができるのであり，そういった意味から，35年の転換期とは趣を異にした転期における農業センサスの実施と考えることができよう。

2. 最近の農業の動き

以上のような背景において，1975年農業センサスに反映が考えられる最近の農業の動きを1970年センサス以降の推移を中心に概観しておく。

まず，農業の生産条件として変化のめだつのは，耕地及び農業労働力の減少であり，耕地面積は，昭和40～45年の間の減少が茨城県で年率0.4%，全国では0.7%であったものが，45年以降（49年までに）おのおの0.9%，1.0%減と減少度合が高まっており，茨城県における減少率は全国水準を下回りそして大きくはないものの，北

表 1 国民総生産の推移

	国民総生産(実質) 45年価格 100億円	対前年 増加率 %
昭.35年度	2,618	12.5
36	2,971	13.5
37	3,161	6.4
38	3,557	12.5
39	3,935	10.6
40	4,159	5.7
41	4,622	11.1
42	5,226	13.1
43	5,890	12.7
44	6,537	11.0
45	7,214	10.4
46	7,740	7.3
47	8,499	9.8
48	9,015	6.1
49	8,964	△ 0.6
	(13,592)	

注：経済企画庁

() は名目額

海道を除いた都府県全体では、1.0%減から1.6%減と減少度は著しく大きくなっている。この耕地面積の減少のなかにあって耕地の利用も、農地の財産保存的性格が一段と強まっていることも関連してその利用率が逐年低下し、40年～45年には茨城県で140.2%(全国123.8%)から125.5%(同108.9%)に、48年には105.7%(同100.3%)と年平均でほぼ3ポイント低下し、とりわけ水田の利用率は90.5%(同92.3%)にまでへっている。

この耕地の減少、耕地利用率の低下は、信用創出としての土地需要と、それに伴い生産手段としての農地保有を資産保有的性格として強めていることに大きく原因していることは否み難いが、農業経営の構造的な面からすれば、農家経済の農外依存への傾斜としての農業労働力の他産業流出も大きく影響しているといえる。すなわち農業就業人口は40～45年の間に茨城県では年率1.8%(全国2.3%)で減少したが、1970年センサス実施の45年以降はこれを大きく上回る減少のテンポとなっている(農業調査による46～49年の減少は年率で茨城県が5.2%、全国では5.8%)。

この農業労働力の農外流出は、雇用市場での引き続き労働力の吸引が大きな背景となっていることは当然としても(ただし、49年後半以後の雇用指数、労働時間指数はともに景気悪化を反映して低下している。)、40～45年の農産物と農家購入品、とくに農業生産資材との価格関係が農産物価格において有利であったのに対し、45年以降はこの価格関係が農産物価格に不利となってきたことも労働力流出の一つの誘引として考えられなくはない。40年を100とした45年の農産物価格指数は131.1、農業生産資材価格指数は115.7で、農産物価格の上昇が農業生産資材価格のそれをかなり上回っていたが、45年以降はその動きが逆となり、48、49年の価格高騰において国産農産物のひっ迫化を反映して上昇のめだつた飼料価格は、畜産物価格の上昇の48年が1.6倍、49年は2.7倍もの値上りを示し、価格関係の乖離が大きくなり、畜産経営を大きく圧迫したことがうかがわれる。

このような土地、労働力を中心とした資源の保有と利用の変化及び物価上昇の生産、経営への反映は、生産面においては、稲作転換による米の生産抑制が大きく左右

しているものの45年以降の生産の伸び悩みによってもうかがわれる(農業生産指数でみた40～45年の生産の伸びか年率2.4%であるのに対し、45～49年は年率0.7%)。このような生産、経営構造の変化は、1975年農業センサスに色々なかたちで投影されているものと考えられ、今回のセンサスの役割は、従来にみられなかったそうしたきびしい環境条件における農業のおかれている現状を的確にとらえることにあるといえる。

3. 1975年農業センサスの実施のねらい

統計調査が、その表章する数値の意味と内容をできるだけ誤りなくあらわし伝達し得るためには、時系列及び場所系列の連続性の保たれていることが必要とされ、とりわけ社会、経済構造の基本的統計調査については、そのことが統計作成上の大きな要件といえる。

その意味から、農業センサスも調査事項と統計表章の基本的事項及び表章区分(分類)等については可能な限り連続性の保持につとめているが、すでに述べた調査の背景と農業の動向から、農業構造の実態をは握するに当たって必要とする事項については新たな調査と表章を設定した。

さきにふれた最近の農業の動きにおいて変化がめだち、今後の農業、農政の展開に当たって食糧の国際需給のひっ迫傾向に対応して国内農業生産の維持・増大の観点からその確保が大きな課題とされている土地と労働力に関し、とくにその保有と利用及び投入の状況を明らかにしようとするものである。土地については、そのフェンドと利用の状況を、農業労働力についてはその専従的農業従事の状態(中核的担い手の確保の状態)のほか農作業受託を通じ地域の農業生産を担っている農業労働力の就業の状態についてもは握り、農業、農政のかかえている課題へ対応して統計調査の整備を図ることとしている。

以上のような調査のねらいと設計において調査の結果がどうであったか、また、その結果をどのように理解したらよいかなど結果の概要とその見方について次号でみることにしよう。

表 2

農 村 物 価 指 数

45年度=100

	農 産 物				農 業 生 産 資 材			消費者物価 (農村)
	総 合	米	野 菜	畜産物	総 合	肥 料	飼 料	
昭. 4 0	76.3	78.7	64.1	87.1	86.4	96.0	94.3	77.4
4 5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5
4 6	101.7	102.6	86.6	109.5	103.4	104.2	101.8	104.0
4 7	107.4	108.2	95.2	119.5	108.1	108.7	97.7	108.2
4 8	132.3	125.0	135.4	146.9	136.3	122.9	133.3	122.7
4 9	160.1	163.6	162.0	167.9	171.3	178.5	174.3	153.0

注：農林省「農村物価指数」，「消費水準」，消費者物価指数(農村)は暦年によるもの。

茨城県の事業所数とその分布

昭和50年事業所統計調査の結果から

県勢統計係

I 概況

～事業所数10万を超える～

昭和50年5月15日現在の県内の事業所数は、民営と公営を合わせて102,527となった。これに、別途調査される国営および公共企業体の事業所数約1千を加えると、本県の事業所数は約10万3千余（47年調査は97,442）となり、はじめて10万の大台を超えることとなった。

前述の事業所数102,527は、民営99,493と公営3,034とから成っており、民営はさらに、農林水産業（個人経営以外の事業所のみ）367と非農林水産業99,126とに分けられるが、以下とくに断わらない限り、民営の非農林水産業について述べる。

この民営の非農林水産業の事業所数99,126は、47年調査（93,304）に比較して5,822、6.2%の増加に当たり、増加率としては、昭和29年以降で最大となった前回調査

（47年）の8.5%増には及ばなかったが、前々回調査（44年）の6.8%増にほぼ近いものとなった。（表1）。

II 産業別にみた事業所数の動きと構成

～とくに大きかった不動産業の伸び～

事業所数の動きを産業別にみると、非農林水産業9業種のうち減少したのは鉱業だけで、他の8業種はすべて増加している。

増加率の最も大きかったのは不動産業で、37.3%と目立っている。なお、不動産業は、昭和35年調査以降、毎回30%を超える急増ぶりを示している（表1）。不動産業に続いては、電気・ガス・水道・熱供給業の20.5%増が大きかったが、これは44、47年の両調査で2回にわたって減少した水準がもとに戻った程度のものである。

表1 経営組織および産業別事業所数の推移

経営組織・産業	事業所数				増加率 (%)				構成比 (%)			
	41年	44	47	50	41年	44	47	50	41年	44	47	50
総数	83,180	88,901	97,442
民営	80,632	86,309	93,626	99,493
農林水産業	118	294	322	367
非農林水産業	80,514	86,015	93,304	99,126	4.9	6.8	8.5	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	206	234	197	174	△6.8	13.6	△15.8	△11.7	0.3	0.3	0.2	0.2
建設業	8,092	9,015	10,384	11,727	11.2	11.4	15.2	12.9	10.1	10.5	11.1	11.8
製造業	9,483	10,752	11,946	12,947	7.9	13.4	11.1	8.4	11.8	12.5	12.8	13.1
卸売・小売業	42,046	44,735	48,011	49,748	3.9	6.4	7.3	3.6	52.2	52.0	51.5	50.2
金融・保険業	809	752	765	844	6.0	△7.0	1.7	10.3	1.0	0.9	0.8	0.8
不動産業	619	825	1,218	1,672	51.7	33.3	47.6	37.3	0.8	1.0	1.3	1.7
運輸・通信業	1,316	1,415	1,525	1,730	7.4	7.5	7.8	13.4	1.6	1.6	1.6	1.8
電気・ガス・水道・熱供給業	103	94	83	100	3.0	△8.7	△1.7	20.5	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	17,840	18,193	19,175	20,184	1.8	2.0	5.4	5.3	22.1	21.1	20.6	20.4
公営	1,906	1,917	2,849	3,034	12.9	0.6	48.6	6.7
国営・公共企業体	642	675	967	...	10.9	5.1	5.1

注 1) 農林水産業は、次の区分で調査されている。

41年：個人経営以外の事業所のみ。

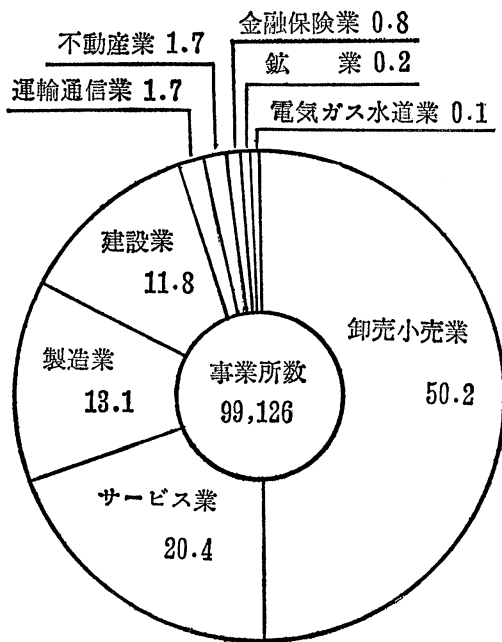
44～50年：個人経営以外の事業所のみ。ただし、獣医業は個人経営でも調査。

2) 公営および国営・公共企業体は、次の区分で調査されている。

44、44年：公務を除く。

47、50年：公務を含む。ただし、50年の国営・公共企業体は調査結果未入手。

図 1 事業所数の産業別構成
— 民営・非農林水産業 — (単位：%)



次に、運輸・通信業は13.4%、建設業は12.9%、金融・保険業は10.3%のそれぞれ増で、いずれも10%を超える伸びとなっている。また、製造業も8.4%の増で、平均増加率を上まわる伸びを示した。続いて、サービス業は5.3%、卸売・小売業は3.6%とそれぞれ増加したが、いずれも全産業平均の増加率には及ばなかった。

以上の諸部門では、それぞれ事業所数の増加がみられたが、反面、鉱業だけは11.7%の減となり、前回調査の15.8%減に続いての減少となった。

事業所数の産業別構成をみると、最も多いのは卸売・小売業の49,748 (構成比50.2%) で、全事業所数の半分以上を占める (表1および図1)。次いで、サービス業の20,184 (同20.4%)、製造業の12,947 (同13.1%) および建設業の11,727 (同11.8%) がそれぞれ1万を超えて

続いているが、その他産業は一挙に少なくなり、運輸・通信業の1,730 (同1.8%) および不動産業の1,672 (同1.7%) のほかは1千未満で、以下、金融・保険業の844 (同0.8%)、鉱業の174 (同0.2%) および電気・ガス・水道・熱供給業の100 (同0.1%) の順となっている。

Ⅲ 地域別にみた事業所数の動きと構成 ～増加率が低かった県北山間部～

民営の事業所数 (以下、農林水産業を含む) は99,493 となり、前回調査 (93,626) に比較して5,867、6.3%の増となった。以下、この動きを県内を5地域に分けてみると次のとおりである。(表2)。

まず、前回調査と比較した増加率では、鹿行7.9%、県西7.3%、県南6.8%および県北平坦部6.4%のそれぞれ増が、全県平均の増加率を上まわった反面、県北山間部だけは2.1%増と比較的低い伸びに止まった。

また、41年調査以降今回調査までの動き、すなわち昭和40年代における事業所数の動きとしてみると、全県の23.4%増に対し、鹿行の37.1%増がきわ立って高く、県北平坦部の26.9%増がこれに次ぎ、県西の24.0%増と県南の22.2%増は、それぞれ全県平均に近い増加率となっている。これらに対し、県北山間部だけは9.8%増と10%に及ばず、しかも、毎回の調査でその増加率は逡減している。

このような動きの結果、事業所数の地域別構成は、県北山間部だけが低下を続け、他の地域では上昇または横ばいとなっているが、今回調査における事業所数の地域別構成を大きい順にあげると、県北平坦部29,061 (構成比29.2%)、県西24,026 (同24.2%)、県南23,749 (同23.9%)、県北山間部13,171 (同13.2%) および鹿行9,486 (同9.5%) となる。

なお、41年調査に比べ、増加率の比較的高かった地域は、県央および県南の常磐線または国道6号線に沿った地域、県西の猿島郡を中心とする地域および鹿島郡南部の諸地域で、反面、減少した場合を含めて、比較的增加率の低かった地域は、県北山間部、筑波山周辺および霞ヶ浦沿岸の諸地域となっている。

表 2 地域別にみた事業所数の推移 (民営事業所による)

地 域	41年	44	47	50	増加率 (%)			構成比 (%)			
					44年	47	50	41年	44	47	50
全 県	80,632	86,309	93,626	99,493	7.0	8.5	6.3	100.0	100.0	100.0	100.0
県北山間	11,996	12,484	12,898	13,171	4.1	3.3	2.1	14.9	14.5	13.8	13.2
〃 平坦	22,909	24,695	27,308	29,061	7.8	10.6	6.4	28.4	23.6	29.2	29.2
鹿 行	6,920	7,659	8,793	9,486	10.7	14.8	7.9	8.6	8.9	9.4	9.5
県 南	19,435	20,595	22,241	23,749	6.0	8.0	6.8	24.1	23.8	23.7	23.9
県 西	19,372	20,876	22,386	24,026	7.8	7.2	7.3	24.0	24.2	23.9	24.2

主要指標

主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 減	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
昭和46年	525,585	2,180,835	34,587	154,087	97,614	632	406,495	17,679	127.6
47	537,960	2,210,636	29,977	278,883	152,374	1,384	686,060	19,567	164.3
48	551,436	2,250,374	41,317	323,795	210,443	1,474	877,706	29,454	199.2
49	568,243	2,294,443	44,440	217,082	138,920	1,537	1,065,008	34,915	202.8
49. 7	564,673	2,280,338	3,963	15,651	11,903	143	100,412	3,426	191.1
8	565,730	2,284,715	4,377	16,061	10,164	126	87,503	2,765	199.1
9	566,890	2,289,947	5,232	45,505	22,180	123	89,846	2,907	193.2
10	568,243	2,294,443	4,496	9,469	14,478	134	91,677	3,214	210.4
11	569,607	2,298,494	4,051	35,449	5,388	130	83,848	3,059	186.8
12	570,726	2,301,996	3,504	67,414	29,816	163	111,425	5,436	205.7
50. 1	571,703	2,306,086	4,088	△39,902	△3,138	116	93,537	2,927	178.2
2	572,639	2,309,259	3,173	3,074	3,938	122	83,024	2,545	174.3
3	573,231	2,311,493	2,234	63,774	18,597	133	94,634	3,452	184.3
4	572,931	2,308,718	△2,775	△8,430	△1,776	130	96,375	2,983	190.0
5	577,612	2,314,954	6,232	22,881	△2,721	137	90,840	3,110	190.7
6	580,233	2,319,453	4,489	41,711	20,011	138	89,701	3,759	206.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 減 数	発 行 高	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
昭和46年	105,014	1,294	64,077	487,593	490,480	399,420	3,670,150	21,206	102.6
47	107,332	—	83,107	610,510	615,993	402,157	4,270,318	25,272	110.1
48	108,710	1,378	100,991	686,748	718,533	420,614	5,454,428	31,088	129.5
49	110,049	1,339	116,678	748,631	796,139	413,253	6,639,385	36,831	126.4
49. 7	109,671	87	95,048	706,233	757,215	38,047	608,462	3,892	r125.6
8	109,758	157	91,736	706,531	762,128	33,721	563,885	2,610	r120.8
9	109,915	135	92,826	723,451	769,801	32,179	566,196	2,650	r120.5
10	110,049	113	91,307	713,910	772,572	34,162	599,978	3,042	r118.4
11	110,162	105	93,527	732,871	778,311	32,994	567,010	3,176	r115.3
12	110,267	45	116,678	748,631	796,139	42,464	695,591	6,126	r111.6
50. 1	110,312	160	97,744	731,863	797,609	29,021	561,549	2,536	r106.6
2	110,472	73	100,031	737,587	802,133	31,373	554,131	2,439	r105.1
3	110,545	...	102,355	762,288	813,291	33,547	655,031	3,366	r105.3
4	101,911	766,122	811,938	32,729	625,623	2,954	r108.9
5	96,798	780,964	817,484	34,491	608,821	2,888	r109.5
6	105,608	782,771	827,118	35,370	617,117	3,146	p110.5
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量の年度計については、自家発電を含む。

主要指標

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費 支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		交通事故 発生件数	年月
							工事費 予定額	床面積		
円	昭45年=100			昭45年=100	円	MWH	百万円	千㎡	件	
78,153	115.3	104.1	※1.37	106.9	98,096	※3,668,300	166,285	4,774	14,924	昭和46年
91,167	133.7	106.7	※2.21	110.7	102,916	※4,252,572	175,097	4,972	14,952	47
106,278	157.6	110.3	※2.82	124.2	113,422	※3,682,864	303,547	6,690	14,010	48
137,013	203.8	110.0	※1.37	156.3	142,806	※3,149,395	358,696	5,639	11,850	49
182,994	272.2	110.0	1.53	158.8	148,903	274,483	27,437	423	1,044	49. 7
112,839	167.8	109.1	1.61	159.9	124,674	255,721	25,557	373	1,120	8
108,458	161.3	108.7	1.60	160.4	127,067	272,603	31,935	491	964	9
110,978	165.1	109.7	1.46	163.7	126,637	270,110	36,677	498	1,046	10
112,640	167.5	109.5	1.14	164.7	145,510	258,173	27,086	415	953	11
329,499	490.1	108.9	1.02	166.1	233,688	262,766	27,434	415	1,166	12
114,580	170.4	107.5	0.94	167.0	126,763	255,921	20,912	261	860	50. 1
111,078	165.2	105.7	0.89	168.1	138,851	264,620	55,108	523	784	2
114,271	170.0	105.2	1.06	170.0	162,277	270,412	25,652	373	1,005	3
113,763	169.2	106.3	1.08	173.7	199,948	270,163	44,152	587	944	4
118,242	175.9	105.9	1.02	174.8	157,238	272,550	21,715	329	958	5
248,039	368.9	105.4	1.07	175.4	...	300,945	32,300	417	924	6
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建 設 省 計 画 局	県 警 本 部	資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	求人 倍率	卸 売 消 費 者		家計消費 支出 (勤 労 者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年月
				物価指数	物価指数			工事費 予定額	床面積	
円	昭45年=100		季調済	昭45年=100		円	10 ⁶ KWh	億円	千㎡	
85,120	114.5	101.1	1.12	99.2	106.1	91,285	※216,436	72,942	197,737	昭和46年
98,528	132.9	102.3	1.16	100.0	110.9	99,346	※236,591	97,122	242,310	47
120,430	161.7	103.1	1.75	115.9	123.9	116,992	※256,126	146,501	281,750	48
151,694	204.3	103.7	1.20	152.2	154.2	142,203	※248,818	136,309	198,558	49
234,770	316.4	104.7	1.18	154.1	155.1	155,046	17,254	13,851	20,040	49. 7
136,708	183.7	104.0	1.09	155.7	156.7	146,444	16,650	13,726	19,021	8
120,068	161.8	103.6	1.01	155.8	159.2	137,781	16,565	13,556	18,133	9
121,289	163.4	103.3	0.92	156.6	162.9	138,472	16,847	12,347	16,848	10
126,200	170.1	103.2	0.84	157.1	164.0	139,574	15,978	10,839	14,899	11
364,624	491.4	102.7	0.77	157.4	164.7	232,304	16,016	11,427	15,007	12
125,845	169.6	p101.2	0.74	156.7	165.5	139,055	14,780	8,645	11,376	50. 1
120,971	163.0	p100.4	0.71	155.9	166.0	134,662	14,115	10,810	13,133	2
129,649	174.7	p100.2	0.71	155.6	167.6	168,317	15,210	11,566	15,681	3
125,547	169.2	p102.1	0.73	155.9	171.3	156,346	14,977	11,930	16,441	4
128,778	173.5	p101.8	0.64	155.9	172.5	153,345	...	11,105	15,281	5
212,156	285.9	p101.6	0.58	155.7	172.4	11,654	16,449	6
労 働 省			日 本 銀 行 統 計 局	総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省 計 画 局	資 料		

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人 口			人 口 移 動						
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減	
						出 生	死 亡	転 入	転 出		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	27,583	38,228	17,214	127,662	111,263	131	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	209	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	145	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,317	42,569	17,298	132,813	116,751	△16	
49.10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	44,440	42,597	17,047	133,630	114,681	△59	
49.9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,232	3,721	1,180	10,589	7,873	△25	
10.1	568,243	2,294,443	1,135,458	1,158,985	4,496	3,500	1,183	9,131	6,970	18	
11.1	569,607	2,298,494	1,137,798	1,160,696	4,051	3,682	1,361	9,654	7,949	25	
12.1	570,726	2,301,996	1,139,650	1,162,348	3,504	3,470	1,364	9,052	7,684	30	
50.1.1	571,703	2,306,086	1,141,580	1,164,506	4,088	3,597	1,578	10,302	8,214	△19	
2.1	572,639	2,309,259	1,143,113	1,166,146	3,173	3,649	1,679	9,167	7,942	△22	
3.1	573,231	2,311,493	1,144,263	1,167,230	2,234	3,276	1,831	8,134	7,370	25	
4.1	572,931	2,308,718	1,142,612	1,166,102	△2,775	3,371	1,758	16,510	20,922	24	
5.1	577,612	2,314,954	1,146,429	1,168,525	6,232	3,457	1,421	21,072	16,876	4	
6.1	580,233	2,319,453	1,149,045	1,170,408	4,489	3,426	1,312	11,763	9,388	10	
7.1	581,459	2,323,072	1,150,906	1,172,166	3,588	3,081	1,081	8,746	7,158	31	
8.1	582,145	2,326,233	1,152,601	1,173,632	3,147	3,241	1,271	8,500	7,323	14	

(注) 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和49年については各年の年間数値を示す。資料：県統計課
(2)昭和49年～昭和50年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

茨 城 県

2-2 市 町 村 別 人 口 と 世 帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 8 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	5 0 年 8 月 1 日		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,326,233	3,147	582,145	竜ヶ崎市	37,267	40,002	41	10,139
市 部	1,064,697	1,151,868	1,494	303,004	那珂湊市	32,873	32,950	28	8,388
郡 部	1,078,854	1,174,365	1,653	279,141	下妻市	27,699	28,802	60	6,717
水戸市	173,789	195,105	270	56,717	水海道市	36,679	38,426	47	9,165
日立市	193,210	202,062	96	53,911	常陸太田市	35,470	35,485	12	8,955
土浦市	89,958	102,826	209	28,392	勝田市	66,754	80,422	111	19,459
古河市	54,173	56,149	△19	15,104	高萩市	29,548	30,596	118	8,275
石岡市	39,508	43,372	64	11,507	北茨城市	48,323	43,805	12	11,345
下館市	53,863	57,484	45	14,109	笠間市	30,522	30,772	30	7,534
結城市	39,561	43,580	92	10,521	取手市	40,287	51,243	230	14,221
					岩井市	35,213	38,787	48	8,545

人 口

市 町 村	昭和45年	5 0 年 8 月 1 日			市 町 村	昭和45年	5 0 年 8 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	増 減 数	世 帯 数		10月1日 人口総数	人口総数	増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	127,920	132,176	217	31,686	稲 敷 郡	111,969	12,580	238	29,223
常 澄 村	9,094	9,153	19	1,991	江 戸 崎 町	12,088	12,130	△8	2,968
茨 城 町	28,956	30,937	36	7,162	美 浦 村	8,066	8,173	6	1,879
小 川 町	16,650	17,309	23	4,078	阿 見 町	24,907	29,092	56	6,649
美野里町	14,872	17,037	69	4,128	牛 久 町	19,372	27,312	122	6,948
内 原 町	12,935	13,636	26	3,082	荃 崎 村	6,461	8,193	21	1,928
常 北 町	10,785	10,619	21	2,670	新 利 根 村	8,621	8,565	△1	1,855
桂 村	7,223	6,867	3	1,755	河 内 村	11,720	11,541	1	2,504
御前山村	5,751	5,252	△3	1,317	桜 川 村	7,882	7,786	△1	1,759
大 洗 町	21,654	21,366	23	5,503	東 村	12,852	12,788	42	2,733
西茨城郡	59,393	63,901	96	15,316	新 治 郡	80,437	91,159	186	22,872
友 部 町	20,462	23,809	45	5,805	出 島 村	16,582	17,164	26	3,896
岩 間 町	14,121	14,937	29	3,623	玉 里 村	5,445	5,953	18	1,345
七 会 村	3,159	2,963	1	686	八 郷 町	27,433	27,236	28	5,949
岩 瀬 町	21,651	22,192	21	5,202	千 代 田 村	13,680	18,134	28	4,716
那 珂 郡	103,965	111,229	212	27,075	新 治 村	8,355	8,574	6	1,966
東 海 村	18,960	24,858	101	6,068	桜 村	8,942	14,098	80	5,000
那 珂 町	31,213	34,007	48	8,129	筑 波 郡	83,779	90,470	85	20,813
瓜 連 町	7,043	7,104	9	1,675	谷 田 部 町	20,134	21,408	20	5,105
大 宮 町	23,306	23,604	26	5,798	伊 奈 村	11,171	14,884	31	3,429
山 方 町	10,559	9,715	12	2,517	谷 和 原 村	9,901	10,136	11	2,200
美 和 村	6,589	6,079	10	1,431	豊 里 町	10,409	10,834	14	2,346
緒 川 村	6,295	5,862	6	1,457	筑 波 町	21,308	21,748	23	5,142
久 慈 郡	60,624	56,169	16	13,647	大 穂 町	10,856	11,460	△14	2,591
金 砂 郷 村	12,237	11,278	△2	2,726	真 壁 郡	71,965	74,397	38	16,678
水 府 村	9,314	8,373	△8	1,996	関 城 町	14,226	14,764	29	3,182
里 美 村	6,120	5,475	7	1,351	明 野 町	16,091	16,881	△1	3,672
大 子 町	32,953	31,043	19	7,574	真 壁 町	20,312	20,462	7	4,844
多 賀 郡	9,646	10,094	13	2,563	大 和 村	7,206	7,226	4	1,550
十 王 町	9,646	10,094	13	2,563	協 和 町	14,130	15,064	△1	3,430
鹿 島 郡	129,179	156,225	181	39,858	結 城 郡	48,231	49,335	13	10,699
旭 村	10,151	10,133	9	2,160	八 千 代 町	21,945	22,160	8	4,619
鉢 田 町	26,165	26,647	38	6,352	千 代 川 村	7,813	8,027	12	1,772
大 洋 村	8,803	9,583	22	2,141	石 下 町	18,473	19,148	△7	4,308
大 野 村	9,524	11,055	29	2,461	猿 島 郡	87,281	99,121	118	22,074
鹿 島 町	25,176	36,529	41	10,551	総 和 町	24,999	31,707	18	7,649
神 栖 町	22,173	29,907	62	7,945	五 霞 村	8,382	8,561	5	1,789
波 崎 町	27,187	32,371	△20	8,248	三 和 町	18,487	20,742	48	4,418
行 方 郡	67,594	70,668	73	16,348	猿 島 町	13,640	14,079	7	2,822
麻 生 町	18,063	18,321	23	4,100	境 町	21,773	24,032	40	5,396
牛 堀 町	6,569	6,870	14	1,629	北 相 馬 郡	36,871	43,841	167	10,289
潮 来 町	18,436	21,368	41	5,173	守 谷 町	12,300	14,328	46	3,257
北 浦 村	10,949	10,753	13	2,348	藤 代 町	16,309	20,182	109	4,924
玉 造 町	13,577	13,356	△18	3,098	利 根 町	8,262	9,331	12	2,108

(注) (1)45年は国勢調査結果, (2)50年8月1日については推計で, 「増減数」は外国人を含まない。資料: 県 統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計	鉱業	建設業	製造業	卸小売業	金融保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892
49	137,013	153,905	137,166	135,740	110,967	148,703	157,788	182,696
49. 8	112,839	137,699	114,169	107,764	109,233	106,314	148,354	140,720
9	108,458	185,060	108,279	106,580	87,461	105,172	133,187	151,672
10	110,978	132,178	112,360	108,436	87,679	112,178	143,508	148,016
11	112,640	137,734	117,631	111,654	91,280	106,109	133,308	154,177
12	329,499	269,315	315,409	332,356	244,547	421,311	348,517	415,860
50. 1	114,580	169,858	116,366	109,770	107,064	124,266	137,419	183,120
2	111,078	128,521	115,403	108,631	91,286	107,026	136,047	173,423
3	114,271	133,682	122,493	105,763	90,857	157,959	163,515	157,453
4	113,763	127,475	116,733	110,285	95,574	116,274	146,067	153,146
5	118,242	132,745	125,209	117,437	92,408	117,970	135,857	172,483
6	248,039	205,782	240,631	252,264	138,427	348,635	251,538	464,780
7	196,480	255,806	164,919	198,741	201,950	138,589	227,485	169,188

(注) 1 昭和45年12月及び昭和48年4月にそれぞれ標本抽出替えが行なわれたため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

茨城県

3-3 産業別雇用

年 月	調査産業計				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
	昭和45年の実数 219,537人				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
49. 8	109.1	△0.9	167.8	△104.4	23.1	175.6	146.0	167.1
9	108.7	△0.4	161.3	△6.5	22.9	236.0	139.3	158.5
10	109.7	1.0	165.1	3.8	22.8	168.6	142.9	164.4
11	109.5	△0.2	167.5	2.4	22.8	175.6	154.5	172.2
12	108.9	△0.6	490.1	322.6	22.7	343.4	154.2	461.6
50. 1	107.5	△1.4	170.4	△319.7	22.9	216.6	155.5	170.3
2	105.7	△1.8	165.2	△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

勞 働

3-2 勞 働 時 間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

茨城県

年 月	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電 気 ガ 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)差									調 査 産業計	製 造 業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
49. 8	168.8	△19.0	176.6	197.0	161.0	177.8	162.0	198.2	173.3	156.7	151.3
9	178.5	9.7	189.7	190.3	176.0	184.8	152.7	194.5	162.2	166.1	165.8
10	173.4	△5.1	179.3	195.8	167.4	180.1	156.4	201.5	176.2	161.8	158.1
11	178.4	5.0	191.7	210.0	174.7	182.0	150.1	193.8	165.9	168.0	166.2
12	175.3	△3.1	182.8	198.7	170.1	185.0	160.9	193.2	164.3	165.5	163.6
50. 1	150.0	△25.3	159.9	180.3	139.5	171.3	142.0	182.1	164.1	141.7	134.6
2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,658円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
108.2	167.5	133.2	187.7	108.9	132.6	96.8	184.3	126.4	141.0
108.4	165.7	133.2	150.3	108.2	131.2	95.8	165.5	126.5	152.0
109.0	168.5	134.0	150.7	112.9	139.9	96.7	178.3	125.8	148.4
108.8	173.5	134.2	156.9	108.8	132.3	92.7	165.6	125.7	154.5
106.9	516.6	134.2	420.3	108.2	525.5	99.3	433.0	125.6	416.8
106.5	170.6	130.1	184.0	107.7	155.0	91.7	170.7	125.3	183.5
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨城県

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
49. 9	11,517	881	3,151	4,204	81,000	49	55	125
10	12,745	887	2,887	3,979	71,000	55	40	140
11	13,412	885	3,280	4,027	68,333	32	25	230
12	13,522	885	3,340	4,101	69,000	26	30	315
50. 1	13,412	876	2,675	4,102	70,000	27	41	292
2	13,412	880	2,925	3,915	83,333	22	57	302
3	13,412	887	3,820	4,226	83,333	19	60	198
4	13,745	888	3,185	4,274	85,000	28	33	166
5	13,745	907	2,625	4,174	86,667	25	23	163
6	13,845	908	2,480	4,539	86,667	25	8	76
7	13,895	902	2,450	4,720	96,667	31	22	56
8	14,062	900	2,600	5,293	100,000	49	24	110

(注) 1 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
2 だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋 40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
49	348,924	9,927	967	1,115	1,077	1,435	1,282	238
49. 9	355,000	11,625	1,132	1,310	1,224	1,385	1,259	238
10	350,000	11,325	1,132	1,310	1,244	1,451	1,259	238
11	330,000	11,075	1,132	1,310	1,224	1,543	1,367	238
12	330,000	11,075	1,146	1,360	1,285	1,583	1,367	238
50. 1	330,000	12,325	1,458	1,380	1,324	1,600	1,395	238
2	330,000	14,500	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	240
3	342,500	16,750	1,162	1,380	1,326	1,625	1,432	250
4	357,500	17,250	1,162	1,380	1,334	1,510	1,347	257
5	357,500	17,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
6	365,000	18,250	1,168	1,390	1,349	1,490	1,347	257
7	380,000	20,000	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257
8	380,000	20,700	1,168	1,390	1,349	1,418	1,290	257

(注) 価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋁工業

5 鋁工業

鋁工業生産指数

(昭和45年=100)

茨城県

年 月	産業総合		公益事業		鋁工業		鋁業		製造工業		鉄鋼業		非鉄金属工業		金属製品工業		機械工業		一般機械		電気機械			
	品目数		109		2		107		6		101		9		5		5		41		7		26	
	ウェイト		10,000.0		228.2		9,771.8		144.1		9,627.7		567.6		1,201.1		355.3		4,523.4		1,161.7		2,938.3	
昭和46年	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5													
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4													
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7													
49	202.8	2,143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8													
49.7	191.1	1,961.0	149.7	45.1	151.3	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5													
8	199.1	2,265.6	150.8	38.5	152.5	348.4	102.3	186.2	107.8	159.2	92.4													
9	193.2	2,169.2	147.1	45.8	148.6	358.4	99.2	195.2	120.3	170.7	107.4													
10	210.4	2,793.8	150.1	46.0	151.6	361.7	113.6	181.1	110.9	145.5	96.3													
11	186.8	2,508.1	132.6	51.5	133.8	346.5	87.4	191.2	104.6	113.9	105.9													
12	205.7	3,074.1	138.7	45.5	140.1	356.2	89.5	189.5	106.1	149.0	95.1													
50.1	178.2	2,734.2	118.5	48.6	119.5	320.8	83.2	184.9	92.5	166.2	68.6													
2	174.3	2,542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7													
3	184.3	2,680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0													
4	190.0	2,582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5													
5	190.7	2,334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4													
6	206.0	2,785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8													

年 月	鋁工業																				
	製造工業																				
	機械工業		窯業		化学工業		石油		パルプ		繊維工業		木材		食品		その他				
輸送機械		精密機械		製品工業		工業		製品工業		紙・紙加工品工業		工業		工業		工業		工業			
品目数		5		3		2		18		2		2		3		1		7		6	
ウェイト		273.7		149.7		627.6		157.1		168.7		162.2		130.4		246.9		779.0		708.4	
昭和46年	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2											
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4											
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6											
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1											
49.7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	129.2											
8	92.3	41.2	87.9	650.0	266.6	129.5	85.0	86.6	307.5	139.1											
9	90.6	35.7	92.3	683.6	258.3	149.5	84.2	77.0	206.1	100.8											
10	147.3	62.9	95.4	676.2	271.2	140.0	83.8	83.4	218.7	162.9											
11	94.5	26.9	102.6	566.5	254.8	118.6	84.4	75.4	173.9	91.6											
12	84.5	27.3	112.4	590.2	287.4	106.8	92.3	109.1	219.4	75.0											
50.1	77.1	19.0	86.5	554.7	239.3	104.1	87.1	83.9	137.7	66.0											
2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1											
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7											
4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7											
5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9											
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9											

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位：百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,522,589	907,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
49. 8	1,581,322	998,664	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637
9	1,626,827	1,020,844	939,661	534,908	183,140	134,733	157,428	119,779
10	1,636,296	1,035,322	938,199	547,401	179,565	134,002	158,181	120,182
11	1,671,745	1,040,710	961,563	547,913	182,112	135,791	159,814	122,093
12	1,739,159	1,070,526	982,905	562,397	193,350	139,598	170,287	126,409
50. 1	1,699,257	1,067,388	964,401	564,970	185,891	138,604	168,468	124,285
2	1,696,183	1,071,326	968,739	565,346	186,312	139,885	166,187	124,051
3	1,759,957	1,089,923	1,024,200	573,996	194,258	142,747	167,540	125,746
4	1,751,527	1,088,147	1,016,622	572,428	193,140	142,705	168,888	125,613
5	1,774,438	1,085,074	1,039,158	565,413	193,263	142,404	170,831	125,911
6	1,813,017	1,105,029	1,055,474	576,879	200,357	145,850	173,919	126,871
7	1,869,983	1,125,143	1,095,395	588,454	199,324	148,036	176,483	128,729

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
49. 8	111,797	83,339	193,629	98,823	2,925	6,931	25,603	36,272
9	117,800	86,316	200,115	100,380	2,969	7,021	25,714	37,707
10	117,115	87,302	213,325	100,625	3,448	7,154	26,463	38,656
11	119,746	88,664	216,840	98,830	3,954	7,375	27,716	40,044
12	128,264	93,365	230,800	100,312	3,674	7,671	29,879	40,774
50. 1	124,059	90,811	222,676	99,888	3,678	7,582	30,084	41,248
2	123,767	91,434	217,394	101,458	3,437	7,598	30,347	41,554
3	127,073	93,581	211,799	103,839	4,643	8,324	30,444	41,690
4	126,268	91,652	212,222	105,520	3,683	7,882	30,704	42,347
5	127,486	92,668	209,403	107,942	3,910	7,650	30,387	43,086
6	130,630	93,961	215,284	109,718	3,957	7,533	33,396	44,217
7	131,535	95,722	229,520	110,679	3,816	7,789	33,910	45,734

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総 数	農林・水産	鉱 業	建設業	製造業	運 輸	電気・ガス	そ の 他
		養 殖 業				通 信 業	水 道 業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
49	3,149,395	5,755	49,734	34,524	2,717,440	140,085	98,370	103,487
49. 8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560
9	272,603	373	4,091	2,360	238,036	11,453	8,417	7,873
10	270,110	403	4,220	2,576	235,553	11,700	7,843	7,815
11	258,173	420	4,193	2,236	223,596	11,437	8,013	8,278
12	262,766	540	4,096	2,162	226,208	12,751	8,254	8,755
50. 1	255,921	729	4,134	2,686	218,430	12,939	8,803	8,200
2	264,620	610	3,919	2,860	228,207	11,565	7,808	9,651
3	270,412	599	4,135	3,316	230,220	13,142	8,854	10,146
4	270,163	415	4,090	3,234	233,014	12,834	8,233	8,343
5	272,550	391	4,011	3,491	238,172	9,406	8,653	8,426
6	300,945	356	4,130	3,316	264,318	11,127	8,275	9,423
7	314,712	355	4,002	3,349	276,615	12,275	8,480	9,636

(注)数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。
資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総 量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食 料	織 維	その他
							工 業 品	工 業 品	工 業 品	工 業 品	
昭和 45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
49	42,384	13,447	659	2,808	2	1,306	4,223	16,963	556	451	1,971
49. 9	3,865	1,248	57	252	0	103	367	1,533	83	52	169
10	3,842	1,265	54	236	0	109	368	1,516	58	53	180
11	3,700	1,253	50	275	0	110	310	1,496	39	22	147
12	3,670	1,197	54	296	0	107	296	1,523	39	19	138
50. 1	3,052	905	47	272	1	114	337	1,196	39	16	125
2	2,990	915	48	212	0	83	327	1,205	39	25	136
3	3,320	1,068	47	171	0	101	380	1,319	36	33	165
4	2,670	838	37	138	0	73	332	1,018	39	32	163
5	2,558	851	39	143	0	86	289	941	40	17	152
6	2,850	941	43	136	0	48	338	1,097	46	39	162
7	3,046	954	38	157	0	122	324	1,170	37	43	203
8	3,055	903	35	191	0	80	304	1,283	29	37	193

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
49	205,792	187,865	142,806	45,059	27,634	76.0	112.9	105.5	132,200	30.5	156.3
49. 6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
7	223,217	204,757	148,903	55,853	53,102	72.7	120.0	108.0	132,322	31.0	158.8
8	167,540	152,876	124,674	28,203	△26,719	81.6	89.8	90.0	118,626	34.8	159.9
9	138,198	127,150	127,067	83	1,985	99.9	73.8	91.5	117,124	36.7	160.4
10	143,568	131,124	126,637	4,488	△1,124	96.6	75.2	89.3	116,860	32.9	163.7
11	176,253	161,757	145,510	16,247	7,778	90.0	91.7	102.0	131,470	30.3	164.7
12	523,081	478,395	233,688	244,707	179,362	48.8	269.9	162.4	197,854	28.6	166.1
50. 1	154,741	141,915	126,763	15,152	29,393	89.3	79.4	87.6	121,404	29.1	167.0
2	180,561	164,469	138,851	25,618	12,308	84.4	92.1	95.4	122,036	33.2	168.1
3	195,909	178,325	162,277	16,048	11,116	91.0	98.8	110.2	146,374	32.6	170.0
4	176,199	157,738	199,948	△42,210	△38,776	126.8	86.9	132.9	178,984	25.8	173.7
5	171,880	153,005	157,238	△4,233	△5,974	102.8	84.3	103.9	148,437	33.7	174.8
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
49	205,792	187,825	142,203	45,622	30,211	75.7	118.2	111.7	136,024	32.6	154.2
49. 6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0
7	260,590	239,140	155,046	84,095	66,519	64.8	148.7	121.0	143,714	31.5	155.1
8	184,456	169,163	146,444	22,719	12,043	86.6	104.2	113.1	138,234	33.4	156.7
9	166,038	151,771	137,781	13,990	6,394	90.8	92.3	104.8	132,870	36.1	159.2
10	168,362	153,638	138,472	15,167	5,486	90.1	91.5	102.9	135,094	33.3	162.9
11	170,254	155,213	139,574	15,639	4,782	89.9	91.9	103.0	134,969	33.8	164.0
12	510,097	470,235	232,304	237,931	173,490	49.4	274.2	170.8	212,932	30.2	164.7
50. 1	168,943	153,324	139,055	14,268	23,197	90.7	90.4	101.8	136,913	28.6	165.5
2	171,733	156,139	134,662	21,477	7,056	86.2	91.6	98.3	130,321	33.1	166.0
3	198,190	180,483	168,317	12,166	3,638	93.3	104.7	121.6	160,513	30.9	167.6
4	190,025	171,150	156,346	14,804	383	91.4	98.2	110.5	149,932	31.8	171.3
5	186,682	166,917	153,345	13,572	3,549	91.9	95.8	107.6	147,824	34.2	172.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

(単位：世帯、人、歳、円)

水戸市

収 入

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
49	60	3.95	1.45	41.1	315,154	205,792	189,991	5,437	10,364	47,771	61,592
49. 6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785
7	58	3.93	1.43	42.9	340,347	223,217	211,970	7,511	3,736	36,785	80,345
8	57	3.88	1.51	41.8	316,944	167,540	157,964	5,671	3,904	82,697	66,707
9	58	3.86	1.45	40.2	249,258	138,198	131,131	4,540	2,527	45,415	65,644
10	61	3.72	1.43	40.5	244,519	143,568	133,119	6,251	4,198	42,920	58,031
11	62	3.81	1.39	39.5	283,030	176,253	151,969	5,856	18,428	45,510	61,267
12	63	4.00	1.40	39.4	651,134	523,081	507,177	6,559	9,346	67,136	60,916
50. 1	61	3.93	1.33	39.9	274,408	154,741	144,668	1,966	8,107	38,418	81,249
2	59	3.85	1.29	41.3	282,296	180,561	162,422	1,694	16,444	35,309	66,427
3	59	3.97	1.36	41.0	314,021	195,909	182,866	2,616	10,427	46,374	71,737
4	62	4.00	1.32	41.4	353,127	176,199	165,206	1,645	9,348	118,000	58,928
5	65	4.12	1.38	41.8	277,959	171,880	164,875	1,927	5,078	43,578	62,502

支 出

水戸市

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額	
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費					雑 費
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
49	160,734	142,806	41,585	12,951	5,073	15,942	67,255	17,927	89,385	65,036	8,101
49. 6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235
7	167,363	148,903	42,535	18,158	4,403	14,965	68,842	18,460	100,701	72,283	11,575
8	139,337	124,674	43,119	10,126	4,354	12,128	54,945	14,664	109,305	68,302	7,697
9	138,115	127,067	44,979	13,805	4,858	11,387	52,038	11,048	51,448	59,694	5,210
10	139,080	126,637	38,900	9,132	4,997	14,907	58,700	12,444	45,818	59,620	5,994
11	160,006	145,510	39,814	12,607	5,335	17,053	70,700	14,497	57,232	65,792	4,867
12	278,374	233,688	60,021	32,891	8,065	26,959	105,751	44,686	269,529	103,230	15,290
50. 1	139,590	126,763	36,932	7,582	5,798	9,291	67,159	12,826	71,646	63,173	9,977
2	154,943	138,851	42,937	12,183	8,826	12,022	62,884	16,092	55,409	71,945	4,692
3	179,861	162,277	50,920	10,989	7,993	18,802	73,572	17,585	64,811	69,349	5,809
4	218,409	199,948	47,671	17,503	7,139	12,606	115,029	18,461	75,282	59,436	6,128
5	176,113	157,238	51,276	11,266	6,638	15,294	72,765	18,875	44,414	57,432	7,505

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上 昇 率 %	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
49	156.3	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2	
49. 8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	
9	160.4	0.3	167.5	158.3	158.2	178.4	145.1	
10	163.7	2.1	170.3	164.3	158.5	178.2	149.9	
11	164.7	0.6	170.3	165.8	160.6	178.6	152.3	
12	166.1	0.9	172.2	166.1	160.3	180.9	153.2	
50. 1	167.0	0.5	174.0	165.4	157.6	181.7	154.1	
2	168.1	0.7	175.8	166.5	165.0	181.5	154.2	
3	170.0	1.1	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9	
4	173.7	2.2	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4	
5	174.8	0.6	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8	
6	174.8	0.0	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0	
7	175.3	0.3	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100)	
	全 国 合 計	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
					昭和45年	100.0		
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	107.4	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	24.5	154.1	152.7	p160.1	152.2	882.4	608.7
49. 8	156.7	1.0	156.7	154.8	153.3	155.7	894.6	622.6
9	159.2	1.6	159.2	157.6	160.8	155.8	910.8	623.0
10	162.9	2.3	162.7	161.1	158.2	156.6	931.0	626.2
11	164.0	0.7	163.9	162.1	165.8	157.1	936.8	628.2
12	164.7	0.4	164.6	162.8	164.6	157.4	940.8	629.4
50. 1	165.5	0.5	165.4	163.4	165.6	156.7	944.3	626.6
2	166.0	0.3	165.9	164.0	172.2	155.9	947.7	623.4
3	167.6	1.0	167.6	165.7	170.6	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48	19,806	573	19,233	14,010	7,464	4,498	1,756	64	34	194
49	16,594	480	16,114	11,850	6,612	3,646	1,373	39	22	158
49. 8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	—	1	12
9	1,345	40	1,035	964	555	272	119	4	1	13
10	1,425	44	1,381	1,045	546	334	143	7	4	11
11	1,384	35	1,349	953	502	313	125	2	2	9
12	1,534	55	1,479	1,166	637	360	145	7	—	17
50. 1	1,213	21	1,192	860
2	1,036	27	1,009	784
3	1,354	46	1,308	1,005
4	1,296	30	1,266	944
5	1,360	40	1,320	958
6	1,244	41	1,203	924
7	1,383	37	1,346	993

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合には、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨城県

(単位：件、棟、㎡、千円、世帯、人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
49	1,596	1,066	51,568	2,380,994	301	55	285	2,416	35	132
49. 7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4
8	65	49	4,145	150,379	10	1	16	120	2	8
9	49	50	2,148	102,008	17	2	11	121	2	3
10	59	51	1,849	169,310	13	6	11	97	0	10
11	108	80	3,994	157,074	20	3	21	180	—	10
12	162	118	6,024	245,727	22	7	32	228	5	11
50. 1	174	102	4,045	153,979	30	6	38	243	5	13
2	199	123	6,027	270,655	31	8	35	256	8	12
3	271	126	4,605	191,641	42	8	29	275	5	16
4	225	112	4,416	198,903	34	6	26	241	1	12
5	83	62	3,038	128,775	15	3	15	126	1	15
6	56	54	1,918	122,621	13	3	14	103	6	10

資料：県消防防災課

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆
◆ 思 い つ く ま ま に ◆
◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

農 林 統 計 係 清 水 久 義

納計業務、主として農林統計に関する仕事を担当して4年目になりますが、時あたかも1975年、今年は統計調査の当たり年である。巨人は打てないけれど統計課は大当り。2月1日調査の「農業センサス」（並行して「茨城県農業基本調査」。）があり、5月15日調査の「事業所統計」、そして、10月1日現在では、今年の花形「国勢調査」が行われます。

この「国勢調査」について、課内でささやかれている言葉があります。『1度は経験してみろ、2度とは経験するな』、——ここに至っては私も好むと好まざるとにかかわらず国勢調査を経験することになりそうです。

それはともかくとして、統計課に4年も籍を置くといろいろと考え、悩むことがあります。それは統計（統計課）の役割は何なのかということです。広辞苑によれば「統計とは、社会及び自然のあらゆる現象を研究するための重要な補助手段で、数学的には数理統計学として論ぜられる……。」とある。これでは余計迷うことになる。

次に、茨城県職員録をめくって統計課の分掌事務を見ると、

- 1 統計調査に関すること。
- 2 統計思想の普及に関すること。
- 3 調査統計事務の連絡調査に関すること。
- 4 統計資料の編さんに関すること。
- 5 行政資料の保存及び閲覧に関すること。

これら5つが統計課の主な仕事であることがわかる。

とにかく、60人ほどいる統計課の職員は統計資料を作る（誤解を招く言葉かもしれないが）側にあると言えます。

指定統計は別にして、単県の統計調査となると、調査票の設計から、説明会、とりまとめ、集計、調査結果の公表までが主な仕事になるわけで、苦心して解析し、「報告書」にまとめても、ほとんどの場合、それら調査結果（情報）の積極的な利用に従事していないという歯

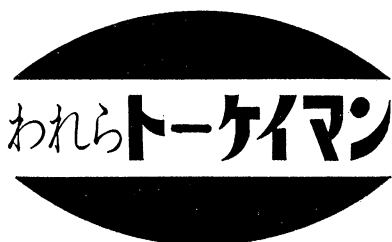
がゆさがあります。また、苦勞してまとめた情報は、これを用いて何らかの結論を出そうとする他の人達のためであるということを考えてみますと、多少の不満が残ります。でも、それでいいのです。——統計は縁の下の力持ち——統計課から公表される統計資料は、行政上あるいは企業経営上の重大な決定を下すためにきっと役立つのだから、と言い聞かせて仕事をしていけば励みになります。

その他に年々ひどくなっている「調査環境の悪化」は憂慮すべき問題だと思われます。

まず、このためには、各省庁あるいは各課が個別に行っている統計調査の重複を避けることも解決法です。（経費の節約にもなる。）また、最近の電話の目覚しい普及を考えると、銀行で実施しているようなオンラインシステムを統計調査に利用できないものだろうかと思うことがあります。

あらかじめ配布された統計調査票によって、コードとともにデータをコンピューターに直結した電話器で、ピッ、ポッ、パッとプッシュしてもらおう。そのデータは中央装置で集計されて、印字されて出て来る。また、必要ならば、各家庭にいて必要な情報が電話器から音声応答方式で即座に得られるというような時代が、近い将来やってくるものと思われます。（実施に当ってはプライバシー等の問題が種々あるが）

以上、統計業務に関することについて、日頃感じていることを思いつくままに書いてみました。



消 費 統 計 係 檜 山 隆

万葉の昔より、富士山はその秀麗な容姿とあいまって歌にも詠まれ、北斎の絵に代表されるように絵画にも描がかれ、また紀行文やその他の文にも書かれ、まさに我が国のシンボリック的存在である。そしてまた、日本の多くの山がそうであるように信仰の対象として崇められてきた。

富士山は史上度々噴火したが、1707年（宝永4年）爆裂して宝永山を東南中腹に作ってから現在まで静止している。富士山は、立山、白山とともに日本三名山として数えられているが、その秀麗な姿において他の二つの山を凌駕している。

富士山が初めてその崇高なる頂きを人間に踏ませたもうたのは、大化改新以前の西暦933年、役ノ小角えん、こづねという者が登ったのが最初とされている。これが最初の富士登山といえる。以来、現在まで富士登山への動機の変遷はあれ、多くの人々にその地を許してきた。富士山への登山道は、御殿場口、吉田口、須走口、富士宮口があるが、その登山道を10合に分けている。この1合というのは、昔の登山者は日夜を徹して登るため油を点さなければならず、そのランプを点してから消えてしまうまでの距離を1合と定めたといわれている。時間にして1時間ぐらいらしい。

現在、夏山シーズンともなると何万という人達が富士の頂上を目指して登るが、その動機は昔からの信仰登山は陰をひそめ、富士山だけがもつ「日本一の山」という絶対的の高度への志向性ゆえのことは容易に想像できる。

しかし、純粋な意味での登山対象の価値、とりわけ夏山の魅力ということでみると、その標高の絶対的優位性加味してみても、その地位はを不本意ながら後退をよぎなくされるのではないだろうか。それは、富士山の「単調性」にも起因しているが、夏山を飾るべき要素がないからだろうと思う。夏山の魅力は、雪渓であり、そこから流れて沢を作り登山者の咽の渇きをうるおすべきすばらしく冷たい水であり、登山者の心をなごます高山植物の類であり、稜線をわたってくる涼風であり、そこから湧き上がる雲であり、黒々とせまる岩の重さである。



(右から二人目が筆者)

今夏、富士登山の機会があって登ってきたが、富士山には夏山独特の魅力を感じさせるものなど決してなかった。そして大沢くずれのような醜態をぬけぬけとさらしていた。単調なまでの登行の連続と頂上での喧噪さ。頂上での喧噪さには、そこにおわしますこのはななくやひめ木花咲耶姫もさぞお困りであらせられようと気の毒(?)に思ったほどである。

富士山が、登山の対象として栄誉ある地位に返り咲くことができるのは冬富士である。白い衣裳に身をまとい、気高き姿に変身する冬であり、夏の醜態を雪のペールで隠し登山者をいざよいながらそのペールを駆使しておとし入れようとしている厳しいまでの冬富士である。木花咲耶姫のヒステリーの厳しさは、世の女性の比ではあるまい。皿などというちゅちなものでなく、一瞬にしてテントごと人間を飛ばし、その命を奪うほどである。山は英語では女性名詞を使うのも、山のもつヒステリックな面からもうなずける。

私も去年、2月の厳冬期に登ったことがある。その素晴らしさに十分満足した。夏と違ってバスは運行されておらず、安易に五合目まで運んでくれはしない。富士吉田から入ったが、北富士演習場の鉄柵の側を通り、馬返しを越えて登る。この時期には五合目の佐藤小屋だけが土日だけ宿泊可能である。天気恵まれ、抜ける様な青空の登下行が始まる。小気味よいほどアイゼンがきく。が一瞬の油断もおろそかにできない。風が一時ピタリとやむ。その直後、突風が起り飛ばされまいとピッケルを突き刺す。この動作が遅れバランスをくずして滑べろものなら、カチンカチンに凍りついた大沢が死の滑り台に変わる。富士山で一番こわいのは、この突風である。大

沢上部の氷が青白く光って不気味だ。頂上は、夏の雑沓さがウソの様。聞えるのは、風のウナリ声ばかり。まさしく木花咲耶姫の御座にふさわしい。

子供に富士山を描かせる時、きまってあのギザギザの線を入れる。冬富士の雪線である。私達の富士山の心象風景は常に雪のいただいた秀麗な富士の姿が、固定観念としてあるからであろう。

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、8月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多くきておりますので御利用下さい。

行 政 資 料 名	内 容 年	規 格		発 行 所 (者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
住民基本台帳人口移動報告年報	49	B5	84	総理府 統計局
全国物価統計調査報告	〃	〃	71	〃
法人企業投資動向調査報告	50	〃	26	経企庁 調査局
明日をひらく農業経営	48	A5	325	関東農政局統計情報部
工作機械設備等統計調査報告	〃	A4	449	通産省 調査統計部
昭和49年紙・パルプ統計年報	49	B5	113	〃
昭和50年4～6期の鉱工業生産活動	50	〃	124	〃
通産省 統計 (月)	50.8	〃	152	〃
昭和48年申告所得税の実態	48	〃	56	国税庁 総務課
茨城県関係				
小規模事業所給与実態調査報告	49	B5	33	統 計 課
茨城県統計職員調査	50	〃	30	〃
茨城県職員録	〃	A5	384	人 事 課
市町村公共施設の現況	49	B5	229	地 方 課
県民の声	〃	〃	60	広 報 課
失業保険業務概要	〃	〃	46	雇 用 保 険 課
昭和50年茨城県蚕糸業統計	50	〃	71	蚕 糸 課
昭和49年度研修概要	49	〃	112	自 治 研 修 所
〃 の あ ゆ み	〃	〃	57	人 事 委 員 会 事 務 局
県内市町村関係				
出島村村勢要覧	50	A4	48	出島村 役場
茨城県都市統計書	49	B5	35	都市統計事務協議会
都道府県関係				
統計いわて (月)	50.8	B5	8	岩手県 統計調査課
昭和49年神奈川県商業	49	〃	95	神奈川県 〃
大型小売店統計調査結果報告	〃	〃	108	〃
神奈川の統計 (月)	50.8	〃	22	〃

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和48年度 県民所得推計報告	48	B5	95	千葉県統計課
〃 毎月勤労統計地方調査年報	49	〃	43	〃
〃 千葉県統計年鑑	〃	〃	358	〃
〃 千葉県の商業	〃	〃	173	〃
〃 東京都行政資料収録	〃	A5	308	東京都統計部
〃 毎月勤労統計調査結果報告	〃	B5	68	山梨県統計課
わたしたちのくらし	〃	B6	105	静岡県 〃
昭和49年 生産・在庫・指数	〃	B5	93	愛知県 〃
昭和48年 福井県統計年鑑	48	〃	349	福井県 〃
〃 県民所得	〃	〃	89	和歌山県 〃
〃 富山県統計年鑑	〃	〃	369	富山県 統計調査課
〃 県民所得推計報告書	〃	〃	58	奈良県 調査課
昭和49年 毎月勤労統計地方調査報告書	49	〃	76	〃
府民の消費と貯蓄の動向	50	〃	80	大阪府 統計課
統計 京都 (月)	50・8	〃	32	京都府 〃
昭和49年 島根県生産指数	49	〃	54	島根県 〃
島根県統計百年史	M.4~ S.47	〃	432	〃
昭和49年 県民の生活と意識	49	〃	127	滋賀県 〃
統計 おかやま (月)	50・8	〃	25	岡山県 統計調査課
広島県統計月報	〃	〃	32	広島県 統計課
昭和48年度 愛媛県民所得統計	48	〃	118	愛媛県 統計調査課
高知県人口・社会・移動実態調査	〃	〃	62	高知県 統計課
〃	49	〃	35	〃
昭和48年度 県民所得推計結果報告	48	〃	88	徳島県 〃
農業情 報	50	〃	59	〃
昭和48年度 県民所得統計	48	〃	86	山口県 〃
会社・団体等関係				
日立市の経済動向	49	B5	76	日立商工会議所

統計ニュース

— 10月の主な行事 —

- 1日～9日 国勢調査実査指導
- 2日～3日 農業センサス総合検討会(宮城県)
- 3日～4日 法人企業投資動向調査ブロック会議(新潟県)
- 17～11月5日 国勢調査調査書類収集、審査
- 18日 統計の日